

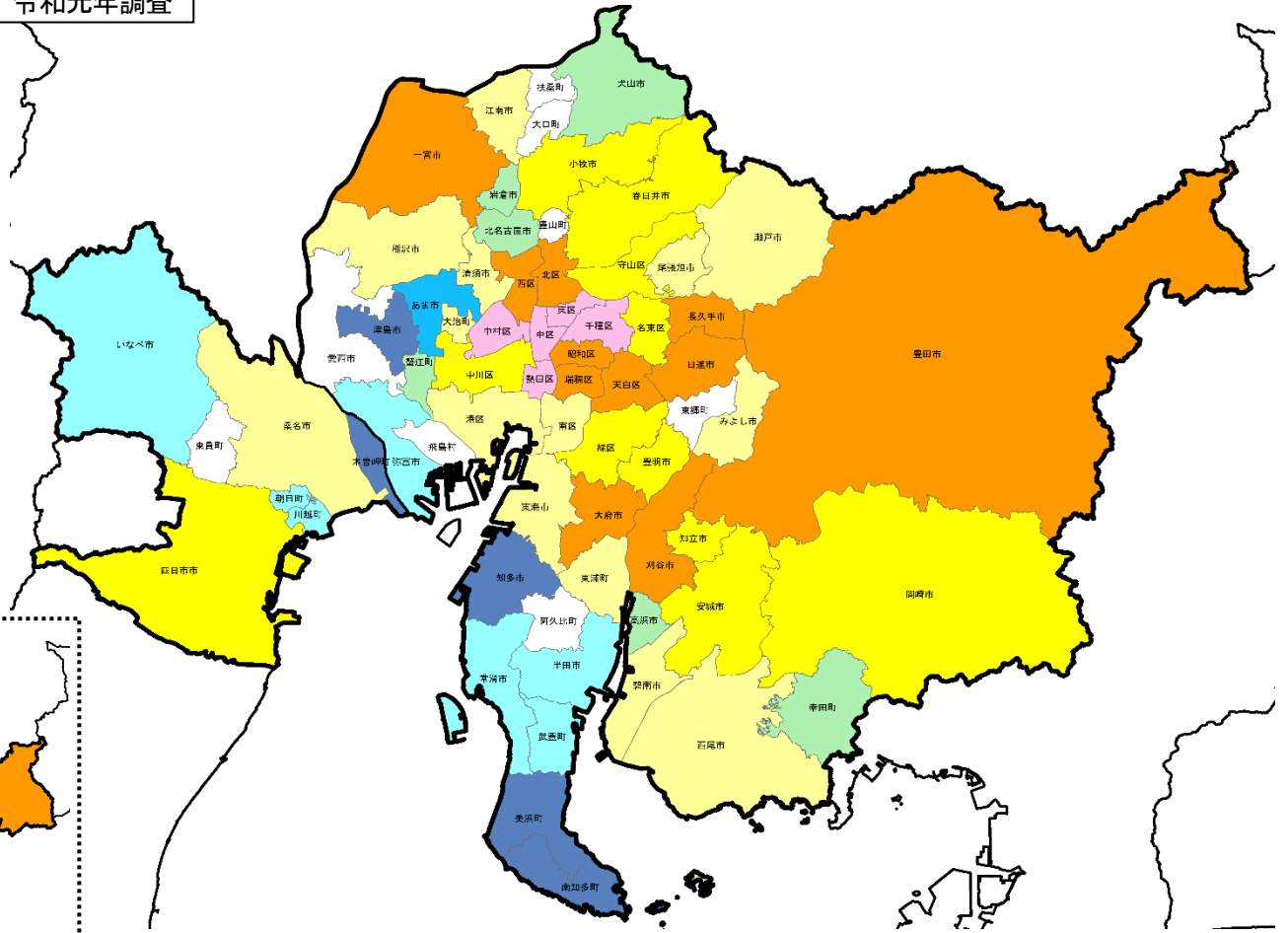
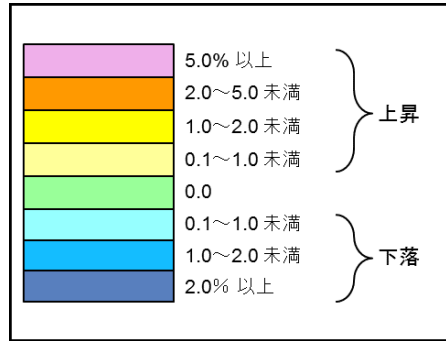
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

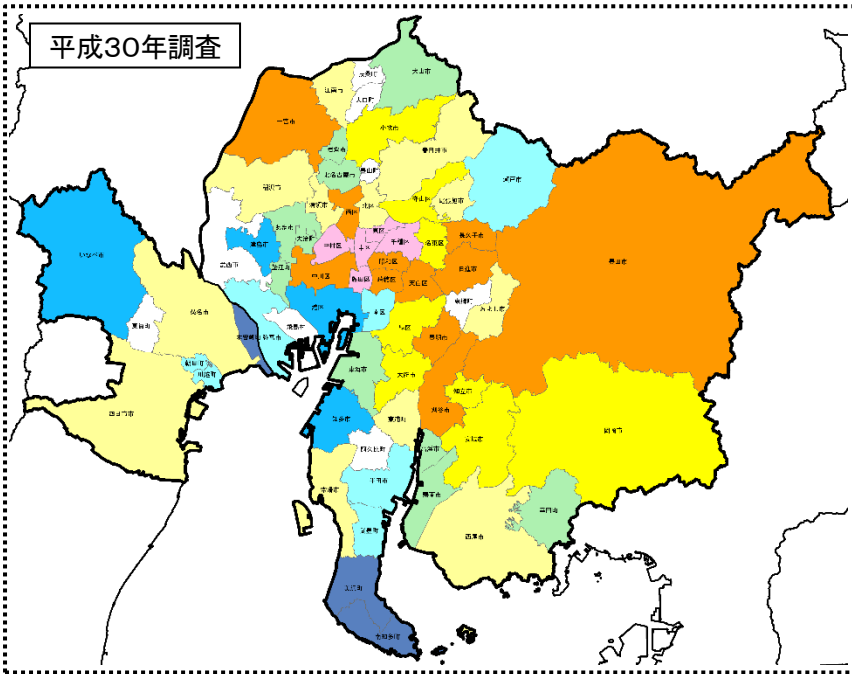
愛 知 県	<ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、7.5%上昇(6.5%上昇)。港区及び南区が下落から上昇に転じ、全ての区で上昇となり、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。・ 名古屋駅周辺でのオフィス需給の逼迫、賃料上昇により、伏見・丸の内・金山地区などその周辺にオフィス需要が波及していることに加え、店舗・ホテル・マンション素地需要も競合しており、中区、中村区、東区、熱田区などでは高い上昇率を示している。・ 中区の栄地区では、今後、複数の大型ビルの建替えや大規模再開発が予定されており、需要が堅調である。○ 尾張東部地域及び西三河地域では、上昇が続いている市が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市も見られる。○ 尾張西部地域及び知多地域では、下落が続いている市町が見られる。
三 重 県	<ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では、1.0%上昇(0.7%上昇)。○ 桑名市では、来街者の回復傾向が見られる桑名駅周辺での店舗需要が堅調であり、上昇が続いている。○ 圏域内のその他の市町では、下落幅が昨年より縮小した。

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和元年調査



平成30年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。